

証券コード：9682

第38期 株主通信

2009年4月1日～2010年3月31日



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして
独自のソリューション
感動を与えるサービスを心がけ
社員一人ひとりが能力を高めながら
光り輝く個性を発揮し
常に未来を志向して
持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

CONTENTS

株主のみなさまへ	2
西田公一新社長に聞く	3~8
トピックス	9~10
連結財務ハイライト	11
業績の概況	12
連結決算概況	13~14
単体決算概況	15~16
株式の状況	17
会社概要	18
ホームページのご案内	17~18



株主のみなさまへ To Our Shareholders

代表取締役社長 西田 公一

当期におけるわが国経済は、一昨年来の急速な景気悪化を背景とした設備投資の減少や雇用情勢の悪化など厳しい状況で推移いたしました。海外経済の持ち直しや緊急経済対策などによる輸出の増加、在庫調整の進捗や生産の増加などにより、企業収益は改善しつつあります。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の悪化に伴う新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化など、情報化投資に対し一層慎重な姿勢が続いておりますが、企業収益の改善を背景に一部顧客企業において新たな大型開発案件が開始されるなど、需要は回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化を背景とした「SI体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」施策を推進いたしました。具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、多様化するお客さまのニーズに応えるため、これまで培った技術に加えBIツール^(注)「データスタジオ@WEB」やICカードを活用したID統合管理ソリューション「Jix@s（ジクサス）」などのさまざまなツールやソリューションメニューを展開するほか、オフショア活用によるシステム開発ニーズに応えるため、中国のビジネスパートナー2社との資本提携を行うなどオフショア開発への対応力を強化いたしました。さらには、人的リソースの再配置による稼働率の向上やパートナー活用の最適化、プロジェクト管理強化の徹底など生産性の改善に努めるとともに、大型SI案件の増加に伴う開発リスクの増大に対応するため、さらなる取り組みの強化を開始しております。

また、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(注) BIツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。



「バリュー・ソリューション・プロバイダー」を掲げ サービス提供型企業への改革を推進

金融や通信など、社会基盤ともいえる領域で、さまざまなシステム作りをサポートしてきた総合情報サービス企業DTS。同社は、経営トップの交代を経て、次の飛躍に向けて力強く歩み始めた。その指針となるのが2010年度から3年間のロードマップを示した中期総合計画だ。「バリュー・ソリューション・プロバイダー」というビジョンを掲げて、IT投資の冷え込みによる業績低迷から一気にV字回復を目指す。ここでは、西田 公一新社長(54)にMM総研の中島 洋所長がその具体策を聞いた。

試練を乗り越えV字回復を目指す

中島 まず社長就任の意気込みをお聞かせください。

西田 1972年の創業以来、DTSは総合情報サービス企業として、多くのお客さまのシステム作りをサポートしてきました。特に金融と通信の分野では豊富な実績を持っています。金融では銀行と信託銀行、生命保険が三本柱。また、通信では顧客管理・料金管理の業務系や通信制御系、営業フロント系のシステムなどを得意としています。製造

業でもさまざまな経験を積んできましたが、さらなるレベルアップを目指します。今後は、経営トップとして、お客さまへの提供価値の最大化を追求しながら、その発展に貢献したいと考えています。

中島 いわゆるリーマン・ショックの後、企業のIT投資は一気に冷え込みました。あれから2年近くが経ちましたが、現状をどのように見ておられますか。

西田 非常に厳しい状況が続きましたが、最近は何回復の動きも見られ、この傾向は2010年度を通じて続くのではないかと期待しています。この景気動向により今まで見えなかった当社の強みや弱みがはっ

きり見えてきました。今回の試練で学んだことを生かして、不況にも強く自律的に成長する企業を目指し、まずは収益面でV字回復を果たしたい。お客さまは以前にも増して投資対効果に敏感になっています。これからは、お客さまのビジネスを深いレベルで理解し、最適なシステムやサービスを提案する力が問われています。

トータルサービスで顧客に向き合う

中島 具体的には、どのような形で顧客をサポートしていくのでしょうか。

西田 コンサルティングからシステム構築、さらにアウトソーシングまでトータルサービスでお客さまをサポートする体制を整えています。お客さまからさまざまな課題をお聞きして、当社がパートナーとしてソリューションを提案するなど、お客さまと共に課題解決に取り組むケースが増えつつあります。お客さまの課題やニーズをしっかりとつかんだ上でサービスを提供する。そんなアプローチを重視しています。

中島 パッケージ・ソフトの開発にも取り組んでおられますね。

西田 いろいろなお客さまからの受託開発で磨いたノウハウをベースに、パッケージ製品の開発にも注力しています。こうしたパッケージを組み合

わせ、ソリューションとして、お客さまのコンサルティングからシステム構築まで手がけたいと考えています。

中島 どんなパッケージ・ソフトがありますか。

西田 例えば、建築業などに幅広く利用できる住宅のプレゼンテーション・ツール「Walk in home」は、高い評価をいただいています。他にも情報分析やビジネスの見える化をサポートするBIツール「データスタジオ@WEB」など、ラインアップはかなり充実してきました。これらのパッケージ製品で培った知見を周辺領域に拡大することで、当社の得意分野をさらに拡大。「Walk in home」を例にとれば、住宅の省エネや環境対策といった領域への展開も考えられるでしょう。それから、当社の関西支社が手がけている組み込みソフトの強化も考えています。

中島 これまでも、日本企業は機械の中にソフトウェアを搭載して輸出してきました。家電製品や自動車にソフトを組み込むことで高機能にするのは代表的な例ですが、こうした手法は、日本のソフトウェア産業の成長戦略としてもっと押し進める必要があると思います。

西田 同感です。今後、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたソリューションの重要性は、さらに高まっていくのではないのでしょうか。

中島 いま話題のスマートグリッド（次世代送電網）は象徴的ですね。スマートグリッドが本格化すると、



家電や自動車のコンセプトも変わるかもしれません。ハードウェアとソフトウェアの融合は、非常に大きなテーマになるでしょう。それから、近年、ユーザー企業の間でクラウド・コンピューティングへの関心が高まっています。SaaS（Software as a Service）はその1つの形態ですが、DTSの取り組みはいかがですか。

西田 グループ会社のアスタリクスが提供しているグループウェア「Bizca（ビズカ）」は、豊富な機能を備えるだけでなく、他社のSaaSとの連携機能に優れています。こうした特長が評価されて「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード」のベスト連携賞を受賞しました。

中期総合計画を策定 サービス提供型へシフト

中島 今期からDTSの中期総合計画がスタートしましたね。リーマン・ショック後に世の中を覆った氷河が、少しずつ解け始めたいま、新しいビジョンや目標を掲げるには、絶好のタイミングに見えます。

西田 中期総合計画で掲げた「バリュー・ソリューション・プロバイダー」というビジョンには、常に高い価値を提供することでお客さまとのWin-Winの関係をさらに強固なものにしていきたいという思いが込められています。そのために「受託開

発型」から「サービス提供型」へと、事業形態を大きくシフトさせ、クラウド・コンピューティングや仮想化といった新技術を活用した事業をさらに拡大していく考えです。

そのビジョンの達成に向けて、大きく5つの方針を定めています。第1に、既存事業の変革と新規事業の創出によって、事業ポートフォリオの最適化を進めます。第2はSI（システム構築）力の強化。トータルサービス体制の拡充、プロジェクト・マネジメント力のさらなる強化、オフショア開発の推進などにより、サービス品質向上と収益性確保を両立させます。第3は他社との積極的なアライアンスの展開、

第4は現在11社となったグループ企業の総合力強化です。グループ内製化やインフラの共有により、経営効率の向上を図ります。そして、第5は人材マネジメントの高度化、コーポレート・ガバナンスなどを含めた経営インフラの強化に着手します。

中島 オフショア開発のお話がありましたが、グローバル化はどのようにお考えですか。

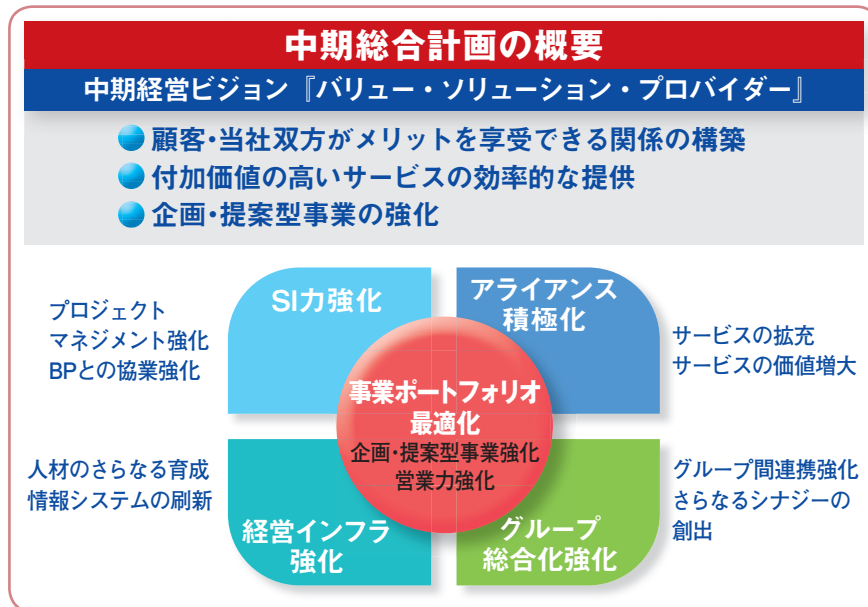
西田 今までは中国を中心としたオフショア開発をしていました。今後は、中国だけでなく他の地域にも広げていきたいのと、現地のお客さまにSIサービスを提供していきたい。そのためには、グローバル人材の育成に力を入れたいと考えています。

中島 事業ポートフォリオを最適化するために、例えば、M&Aなども検討することになるのでしょうか。

西田 私たちの戦略とマッチする企業であれば、その可能性は十分あると思います。他社との戦略的なアライアンスやM&Aなどの手法も用いながら、変革のスピードを上げていきたいですね。

中島 中期総合計画には、数値的な目標はあるのですか。

西田 この計画は2013年3月までの3カ年計画ですが、





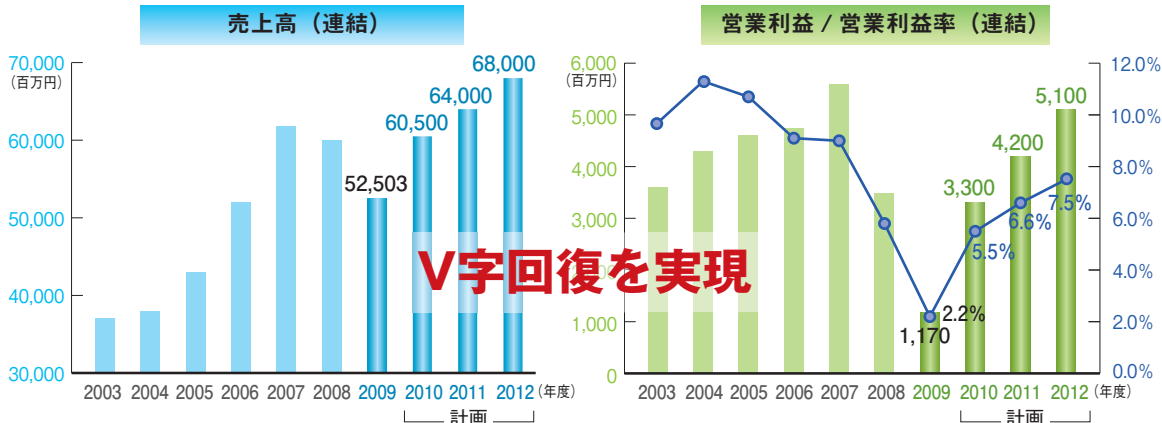
最終年度に当たる2012年度の連結決算で売上高680億円、営業利益51億円、営業利益率7.5%を目指しています。自分たちの足元の地盤をしっかりと固めて、次の飛躍に向けて準備しチャレンジする。この3年間を、私はそのように位置づけています。
中島 営業利益率7.5%というと、かなり意欲的な目標ですね。

西田 高い目標ですが、実は過去最高の業績を上げた2007年度には、連結の売上高618億円、営業利益56億円、営業利益率は9%強を実現しています。強い決意を持って、高収益性への回帰を成し遂げたいと思っています。

経営目標

☆本中期総合計画では700億円規模を目指す。

☆将来的に1000億円プレイヤーとなるための経営基盤を確立する。



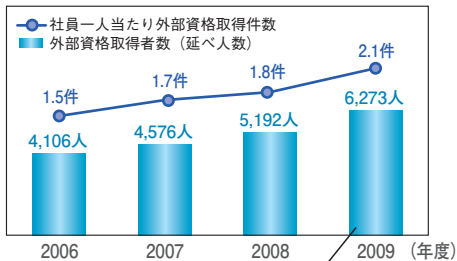
高い技術力、品質管理を目指す

中島 顧客の課題やニーズを理解し、それにマッチした提案を行うには、社内の人材の育成もカギを握りそうです。

西田 おっしゃるとおりです。需要が大きかった時代には、「待ちの姿勢」でもある程度の仕事を獲得することができました。しかし、そんな状況は一変しました。お客さまに対する企画力や提案力、コンサルティング力といった能力のさらなる向上は急務です。

中島 DTSはシステムの品質管理にも積極的に取り組んでおられるようですね。

技術力の強化 ～外部資格取得件数の推移～



うち、高度情報処理資格(*)
取得者数：275名(2009年度)

(*) 情報セキュリティスペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、データベーススペシャリスト、ネットワークスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、システム監査技術者、ITストラテジスト

西田 高度な技術力を身につけるとともに、品質の管理も大変重要だと考えています。当社では、すでにシステム開発の国際標準であるCMMIのレベル3をいくつかの部署で達成しましたが、現在は、日本でもまだ数えるほどの企業しか達成していないレベル5を目指し、社内に号令をかけています。業界における寡占化が進んでくると、高い技術力や品質管理は欠かせないものになってきます。お客さまに対してより高い価値を提供するという取り組みに終わりはありません。未来に向けて挑戦する「バリュー・ソリューション・プロバイダー」として、お客さまのビジネスの成長に貢献していきたいと考えています。

Profile



株式会社DTS
代表取締役社長
西田 公一 (にしだ こういち)

1956年生まれ。松山市出身。愛媛大学工学部卒業後、日本電信電話公社(現・NTT)入社。1995年、エヌ・ティ・ティ・データ通信(現・NTTデータ)に移籍。2005年に、執行役員リージョナルバンキングシステム事業本部長。2009年、DTSに入社し副社長就任。2010年4月から現職。趣味はゴルフ、神社仏閣めぐり。座右の銘は「運・鈍・根」。



株式会社MM総研
代表取締役所長
中島 洋 (なかじま ひろし)

1947年生まれ。愛知県出身。東京大学文学部卒業。2003年から現職。国際大学(グローバル)教授を兼務。

「データスタジオ@WEB」を「IC CARD WORLD」に出展

2010年3月9日(火)から4日間、東京ビッグサイトに開催された「IC CARD WORLD 2010」に出展いたしました。

DTSは今回、「RFIDとBIツールの連携で業務効率化を実現する」をテーマに5つのコンテンツを出展。ID統合管理「Jix@s（ジクサス）」では、ICカードを利用して可視化した行動データを、位置情報管理「iZCOM（イズコム）」ではRFIDタグを利用して収集した人の位置情報データをそれぞれBIツール「データスタジオ@WEB」で分析。業務を効率化し、コスト削減が実現できるのかを、デモを交えながら具体的にご紹介いたしました。

また、ブース内にセミナースペースを設け、BIツール

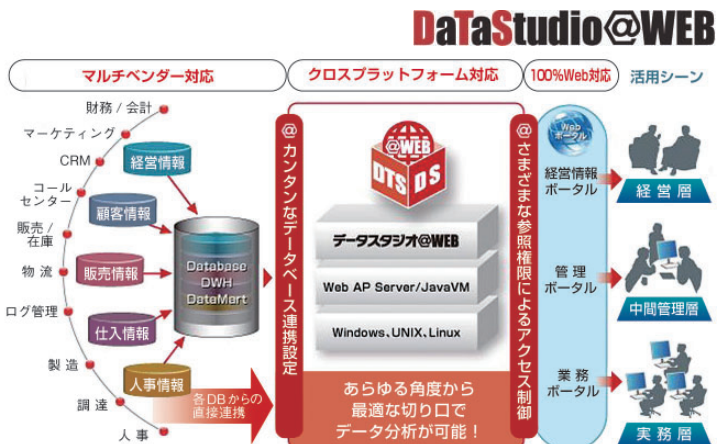
「データスタジオ@WEB」などのセミナーを1日に13回行い、各回ともに、たくさんの参加者で人垣ができる盛況ぶりとなり大変ご好評いただきました。



■ BIツール「データスタジオ@WEB」とは 経営者から実務担当者まで 「誰でも使える」戦略的情報活用・分析ツール

「データスタジオ@WEB」は、Webブラウザでの直感的でシンプルなカンタン操作のため、企画担当者や分析のエキスパートだけでなく、経営者から部門マネージャー、実務担当者まで幅広く、誰でも使えるBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールです。

蓄積したデータを活用し、次の戦略に生かすことは、企業規模に関係なくどの企業でも解決したい課題です。「カンタン」「安心」「リーズナブル」の「データスタジオ@WEB」なら、データを価値ある情報に変えられ、企業の戦略的な情報活用や分析環境を飛躍的に前進させます。



「Bizca」がベスト連携賞を受賞

SaaS型統合グループウェア「Bizca（ビズカ）」は、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム（略称：ASPIC）が主催する「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2010」ASP・SaaS部門において「ベスト連携賞」を受賞いたしました。

ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワードは、日本国内でもっとも優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・ICTアウトソーシングを実現しているアプリケーション・コンテンツ提供・ネットワークを活用したICTサービス全般について表彰するものです。アワードの実施により、関連業界の活性化、社会情報基盤の健全な育成、日本経済の発展に寄与することを目的としています。



Bizcaは2007年からサービスを開始したSaaS型グループウェアで、直感的な操作性に優れ、情報基盤として組織内での円滑なコミュニケーションを実現する

サービスです。特にマッシュアップや他サービスとのデータ連携に優れている点が高く評価され、応募総数113社（126サービス）の中から、ASP/SaaS連携が斬新で優れているとして「ベスト連携賞」をいただきました。

今後も、高品質で優れたサービスの提供を行えるようサービスの強化、また色々なサービスを連携させて組織の情報基盤としてより便利にご利用いただけるよう連携の強化を図ってまいります。

ASTERIKS

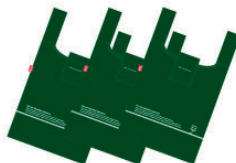


Bizcaはさまざまなニーズに対応できる機能を備えています

DTSの環境活動に対する考え方

当社は、より環境負荷が少ない省資源・省エネルギー型の「持続可能な社会」の実現のためには、社員一人ひとりが現在の行動を変えることが重要だと考えています。まずは身近なことから取り組むことで環境への負荷を低減していくことを目指します。何よりそうした活動を通じて、環境意識の高い社員が増えることが、「持続可能な社会」の実現の近道につながると考えます。

具体的には、年に1回全社員を対



オリジナルエコバッグ

象とした「EMS基礎研修」の実施のほか、富士山や東京お台場海浜公園のクリーンアップ、オリジナルエコバッグの配布など社員の環境に対する意識を高める取り組みを行っています。



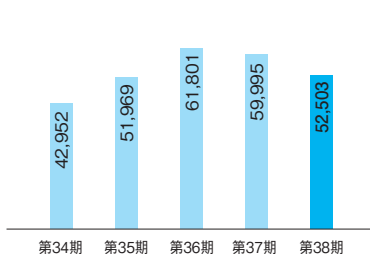
富士山クリーンアップ活動



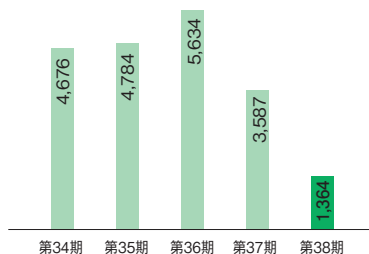
東京ベイ・クリーンアップ大作戦

連結財務ハイライト Financial Highlights

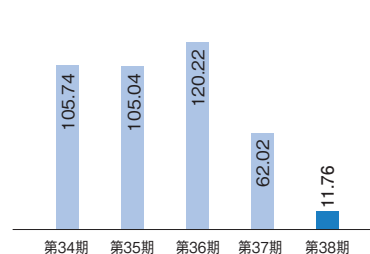
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

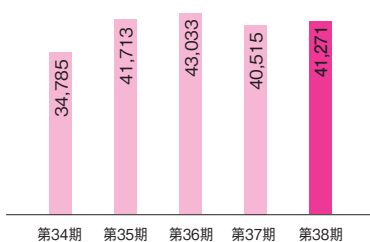


1株当たり当期純利益 (単位: 円)

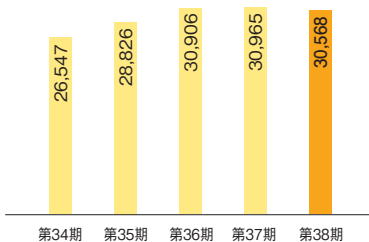


	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
売上高	42,952百万円	51,969百万円	61,801百万円	59,995百万円	52,503百万円
経常利益	4,676百万円	4,784百万円	5,634百万円	3,587百万円	1,364百万円
1株当たり当期純利益*	105円74銭	105円04銭	120円22銭	62円02銭	11円76銭

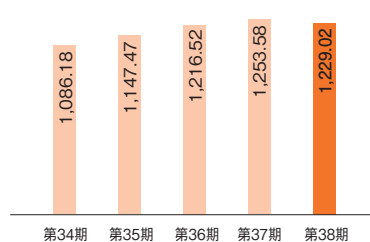
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
総資産	34,785百万円	41,713百万円	43,033百万円	40,515百万円	41,271百万円
純資産	26,547百万円	28,826百万円	30,906百万円	30,965百万円	30,568百万円
1株当たり純資産額*	1,086円18銭	1,147円47銭	1,216円52銭	1,253円58銭	1,229円02銭

* 第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割 (1株を2株) の影響を遡及修正しております。

業績の概況 Business Overview

売上高について

売上高は525億3百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。主力の情報サービス事業において、システムエンジニアリングサービス売上高については、金融業において新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、また、通信・サービス・製造などの業種において情報化投資の見直しが発生したことなどにより、前年同期と比べ減少いたしました。また、オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え運用コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高については、通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により、前年同期と比べ減少しております。プロダクトサービス売上高については、連結子会社における特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり前年同期と比べ増加しております。

（単位：百万円）

売上高の内訳		金額	対前年同期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,630	△15.1%
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,432	△10.1%
	小計	46,063	△13.9%
その他	プロダクトサービス	1,422	27.3%
	人材派遣	5,004	△6.6%
	教育	13	△30.3%
	小計	6,440	△0.9%
合計		52,503	△12.5%

利益について

売上原価は457億68百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、売上総利益は67億35百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。売上高の減少および受注条件の悪化に加え一部案件において不採算が発生したことが売上総利益の減少の要因であります。

販売費及び一般管理費については、3カ年中長期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づきソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費

用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた取り組みの強化により、前年同期と比べ減少しております。

この結果、営業利益は11億70百万円（前連結会計年度比66.4%減）、経常利益は13億64百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。また、特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億78百万円（前連結会計年度比81.6%減）となりました。

配当政策について

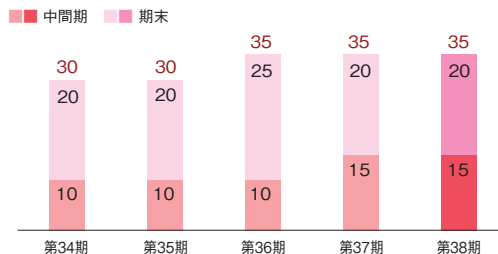
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の期末配当については、以上の方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

1株当たり配当金（単位：円）



※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割（1株を2株）の影響を遡及修正しております。

連結決算概況 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第38期 (2010年3月31日現在)	第37期 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	22,699	22,328
固定資産	18,571	18,187
有形固定資産	9,208	9,278
無形固定資産	5,647	5,912
投資その他の資産	3,715	2,996
資産合計	41,271	40,515
(負債の部)		
流動負債	9,423	8,231
固定負債	1,278	1,318
負債合計	10,702	9,550
(純資産の部)		
株主資本	29,273	29,728
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,193
利益剰余金	18,462	19,030
自己株式	△1,493	△1,608
評価・換算差額等	△52	△63
その他有価証券評価差額金	△52	△63
少数株主持分	1,348	1,301
純資産合計	30,568	30,965
負債純資産合計	41,271	40,515

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
売上高	52,503	59,995
売上原価	45,768	50,327
売上総利益	6,735	9,668
販売費及び一般管理費	5,564	6,186
営業利益	1,170	3,482
営業外収益	211	139
営業外費用	17	34
経常利益	1,364	3,587
特別損失	314	136
税金等調整前当期純利益	1,050	3,451
法人税、住民税及び事業税	540	1,598
法人税等調整額	131	163
少数株主利益	100	175
当期純利益	278	1,513

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,373	△501
現金及び現金同等物の期首残高	10,740	11,242
現金及び現金同等物の期末残高	9,366	10,740

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
資本剰余金		
前期末残高	6,193	6,190
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	6,190	6,193
利益剰余金		
前期末残高	19,030	18,494
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	278	1,513
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△568	536
当期末残高	18,462	19,030
自己株式		
前期末残高	△1,608	△1,178
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	115	54
当期変動額合計	115	△430
当期末残高	△1,493	△1,608
株主資本合計		
前期末残高	29,728	29,620
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	278	1,513
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	94	56
当期変動額合計	△455	107
当期末残高	29,273	29,728

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△160
当期変動額合計	11	△160
当期末残高	△52	△63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△160
当期変動額合計	11	△160
当期末残高	△52	△63
少数株主持分		
前期末残高	1,301	1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	111
当期変動額合計	47	111
当期末残高	1,348	1,301
純資産合計		
前期末残高	30,965	30,906
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	278	1,513
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	94	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58	△48
当期変動額合計	△396	59
当期末残高	30,568	30,965

単体決算概況 Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

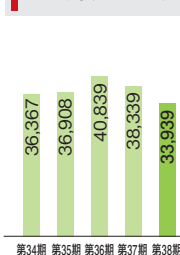
科目	第38期 (2010年3月31日現在)	第37期 (2009年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,151	15,116
固定資産	19,656	19,868
有形固定資産	8,765	8,944
無形固定資産	3,108	3,143
投資その他の資産	7,782	7,780
資産合計	33,808	34,984
(負債の部)		
流動負債	4,388	5,484
固定負債	175	215
負債合計	4,564	5,699
(純資産の部)		
株主資本	29,288	29,337
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,193
利益剰余金	18,477	18,640
自己株式	△1,493	△1,608
評価・換算差額等	△43	△52
其他有価証券評価差額金	△43	△52
純資産合計	29,244	29,285
負債純資産合計	33,808	34,984

単体損益計算書(要旨)

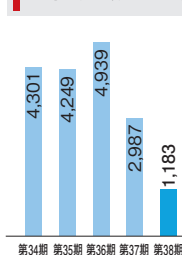
(単位:百万円)

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
売上高	33,939	38,339
売上原価	29,969	32,273
売上総利益	3,969	6,066
販売費及び一般管理費	3,040	3,337
営業利益	929	2,728
営業外収益	258	261
営業外費用	4	2
経常利益	1,183	2,987
特別損失	45	210
税引前当期純利益	1,138	2,776
法人税、住民税及び事業税	169	1,067
法人税等調整額	285	146
当期純利益	683	1,563

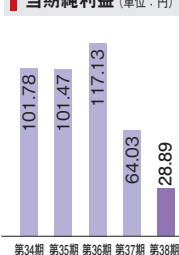
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



1株当たり
当期純利益 (単位:円)



*第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

単体株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113	6,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190	6,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190	6,190
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	—	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,193	6,190
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	6,190	6,193
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,170	8,970
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,200
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	11,170	11,170
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,058	8,672
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,200
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	683	1,563
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△162	△1,614
当期末残高	6,895	7,058

科目	第38期 (2009年4月1日~2010年3月31日)	第37期 (2008年4月1日~2009年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,640	18,054
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	683	1,563
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△162	585
当期末残高	18,477	18,640
自己株式		
前期末残高	△1,608	△1,178
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	115	54
当期変動額合計	115	△430
当期末残高	△1,493	△1,608
株主資本合計		
前期末残高	29,337	29,180
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	683	1,563
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	94	56
当期変動額合計	△49	156
当期末残高	29,288	29,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	△153
当期変動額合計	8	△153
当期末残高	△43	△52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	△153
当期変動額合計	8	△153
当期末残高	△43	△52
純資産合計		
前期末残高	29,285	29,282
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△977
当期純利益	683	1,563
自己株式の取得	△0	△485
自己株式の処分	94	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	△153
当期変動額合計	△41	3
当期末残高	29,244	29,285

株式の状況 (2010年3月31日現在) Stock Information

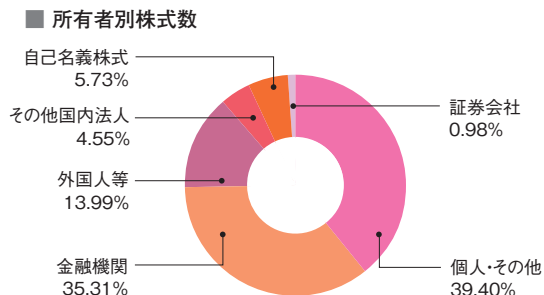
■ 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	10,087名

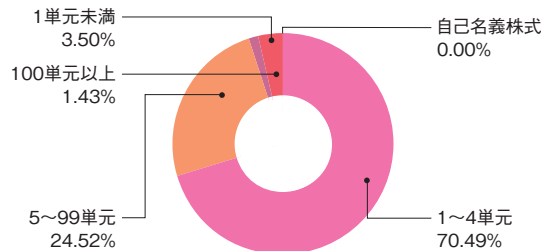
■ 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,410,400	13.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,612,000	6.39
笹貫敏男	1,553,000	6.15
DTSグループ社員持株会	1,243,368	4.92
日本情報通信コンサルティング株式会社	482,080	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	422,400	1.67
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	384,538	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	354,400	1.40

■ 株式分布状況



■ 所有数別株主数



ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。

会社概要 (2010年3月31日現在) Corporate Profile

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円
従業員数 2,783名
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL：03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>
データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>
株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>
株式会社アスタリクス <http://www.asteriks.co.jp/>
日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>
日本ユニテック株式会社 <http://www.n-unitec.co.jp/>
株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>
株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社 <http://www.dtc.co.jp/>

事業所

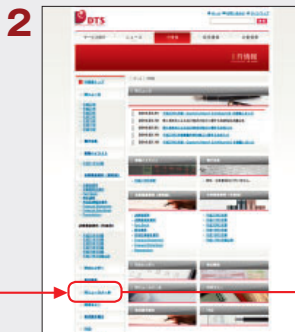
本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2010年6月25日現在)

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆	
代表取締役社長	西田 公 一	
専務取締役	熊坂 勝 美	
常務取締役	栗原 広 史	
	伊東 辰 巳	
取締役	村井 一 之	
	坂本 孝 雄	
	竹内 実 彦	
社外取締役	工藤 克 彦	
	中村 春 貴	
常勤監査役	船見 恭 雄	
	尾崎 実 一	
社外監査役	田中 襄 一	
	嵯峨 清 喜	
	服部 襄 彰	
執行役員	鈴木 吉 雄	山下 正 美
	上野 大 輔	勝 侯 雅 司
	綱島 大 二	小林 浩 利
	佐久間 敏 雄	廣川 讓 規
	安達 継 巳	豊 永 智



●トップ「IR情報」をクリック



●IR情報「IRニュースメール」をクリック



●IRニュースメール登録



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

Delivering Tomorrow's Solutions

【株主メモ】

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店でっております。

(お知らせ)

- ◆住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領取証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

